

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2025年 3 月31日	前期(ご参考) 2024年 3 月31日	科 目	当 期 2025年 3 月31日	前期(ご参考) 2024年 3 月31日
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	248,201	278,912	流 動 負 債	215,857	213,321
現金及び預金	3,059	87,475	電子記録債務	10,605	74
売 掛 金	3,217	2,842	短 期 借 入 金	60,502	115,892
短 期 貸 付 金	124,830	178,771	コマーシャル・ ペーパー	20,000	35,000
未 収 入 金	112,622	8,511	一年以内償還予定 の 社 債	5,000	—
未収還付法人税等	2,336	—	一年以内返済予定 の 長 期 借 入 金	35,566	40,228
そ の 他	2,767	2,249	未 払 金	81,763	16,075
貸倒引当金	△632	△937	未払法人税等	—	3,352
固 定 資 産	108,272	82,915	賞 与 引 当 金	617	635
有 形 固 定 資 産	33,686	6,382	そ の 他	1,801	2,061
建 物	10,193	606	固 定 負 債	97,597	105,310
構 築 物	811	232	社 債	13,400	18,400
機 械 装 置	73	45	長 期 借 入 金	52,665	70,605
車 両 運 搬 具	0	0	退職給付引当金	12,545	12,547
工具器具備品	1,160	1,037	役員退職慰労引当金	765	711
土 地	20,876	4,258	関係会社事業損失引当金	1,081	—
リ ー ス 資 産	372	171	債務保証損失引当金	13,919	2,288
建 設 仮 勘 定	198	31	土地再評価に係る 繰 延 税 金 負 債	1,895	—
無 形 固 定 資 産	2,118	1,638	そ の 他	1,324	757
ソフトウェア	1,432	1,523	負 債 合 計	313,455	318,631
ソフトウェア仮勘定	648	82	(純 資 産 の 部)		
そ の 他	37	33	株 主 資 本	39,824	43,139
投資その他の資産	72,467	74,893	資 本 金	90	90
投資有価証券	634	4	資 本 剰 余 金	16,110	16,110
関係会社株式	47,283	47,557	資 本 準 備 金	22	22
関係会社出資金	3,031	2,030	その他資本剰余金	16,087	16,087
長 期 貸 付 金	14,950	19,996	利 益 剰 余 金	23,623	26,938
繰延税金資産	4,065	5,227	その他利益剰余金	23,623	26,938
そ の 他	2,552	341	固定資産圧縮積立金	94	—
貸倒引当金	△49	△263	繰越利益剰余金	23,528	26,938
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,194	56
			その他有価証券評価差額金	70	56
			土地再評価差額金	3,123	—
			純 資 産 合 計	43,018	43,195
資 産 合 計	356,473	361,827	負債・純資産合計	356,473	361,827

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自 2024年 4 月 1 日) (至 2025年 3 月 31 日)		前期(ご参考) (自 2023年 4 月 1 日) (至 2024年 3 月 31 日)	
営 業 収 益		48,490		29,362
営 業 費 用		29,282		26,137
営 業 利 益		19,208		3,225
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	3,252		2,571	
為 替 差 益	—		11,228	
貸倒引当金取崩額	—		337	
そ の 他	491	3,743	358	14,495
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	848		619	
社 債 利 息	82		83	
支 払 手 数 料	188		212	
為 替 差 損	2,705		—	
投資事業組合運用損	121		119	
債務保証損失引当金繰入額	—		2,288	
そ の 他	197	4,144	17	3,340
経 常 利 益		18,808		14,379
特 別 利 益				
固定資産売却益	1		1	
そ の 他	0	2	—	1
特 別 損 失				
固定資産除却損	46		28	
投資有価証券評価損	4		22	
関係会社株式評価損	698		245	
関係会社出資金評価損	83		—	
関係会社事業損失引当金繰入額	1,081		—	
債務保証損失引当金繰入額	11,630		—	
減 損 損 失	—		175	
抱合せ株式消滅差損	1,672		—	
そ の 他	0	15,217	—	471
税引前当期純利益		3,592		13,910
法人税、住民税及び事業税	130		6,112	
法人税等調整額	976	1,106	△439	5,672
当 期 純 利 益		2,486		8,237

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（当期）

（ 自 2024年4月1日 ）
（ 至 2025年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	90	22	16,087	16,110	－	26,938	26,938	43,139
当 期 変 動 額								
合 併 に よ る 増 加					94	△94	－	－
剰 余 金 の 配 当						△5,801	△5,801	△5,801
当 期 純 利 益						2,486	2,486	2,486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	94	△3,409	△3,314	△3,314
当 期 末 残 高	90	22	16,087	16,110	94	23,528	23,623	39,824

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	56	—	56	43,195
当 期 変 動 額				
合 併 に よ る 増 加		3,168	3,168	3,168
剰 余 金 の 配 当				△5,801
当 期 純 利 益				2,486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13	△44	△31	△31
当 期 変 動 額 合 計	13	3,123	3,137	△177
当 期 末 残 高	70	3,123	3,194	43,018

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 前期(ご参考)

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金	利 益 剰余金 合 計	
					繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	90	22	16, 087	16, 110	18, 852	18, 852	35, 053
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△151	△151	△151
当 期 純 利 益					8, 237	8, 237	8, 237
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	8, 085	8, 085	8, 085
当 期 末 残 高	90	22	16, 087	16, 110	26, 938	26, 938	43, 139

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算差 等 金 合 計	
当 期 首 残 高	11	11	35,064
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△151
当 期 純 利 益			8,237
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	45	45	45
当 期 変 動 額 合 計	45	45	8,131
当 期 末 残 高	56	56	43,195

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証損失に備えるため、当該会社の財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 運営分担金収入等

当社は主にヤンマーグループ各社に対する経営効率の向上に必要な経営管理に係わる役務及び便益を提供しており、グループ経営管理契約又は業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務についてはサービスの提供完了時又はサービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、サービス提供期間に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

② 固定資産賃貸収入

賃貸用不動産に係る収益は、賃貸期間にわたって定額法で認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書関係

前事業年度における営業外費用の「関係会社出資金評価損」は、取引実態をより適切に表示するため、当事業年度より「投資事業組合運用損」として表示しております。

(収益認識に関する注記)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 関係会社株式

① 計算書類に計上した金額

関係会社株式	47,283百万円
--------	-----------

② その他の事項

市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

(2) 債務保証損失引当金

① 計算書類に計上した金額

債務保証損失引当金	13,919百万円
-----------	-----------

② その他の事項

STORM Group B.V. 及びYanmar CE Holdings GmbHの借入金（グループファイナンス）に対して債務保証を行っています。当該債務保証に関して、同社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を貸借対照表に計上しています。

当社の損失負担の前提となるSTORM Group B.V. 及びYanmar CE Holdings GmbHの財政状態等については、同社の事業計画及び将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があります。その結果、同社の財政状態等に変動がある場合には、当社の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	30,125百万円
--------------------	-----------

(2) 保証債務

下記の関係会社等の借入に対して保証等を行っております。

Yanmar International Europe B.V.	67,242百万円
Yanmar International Singapore Pte., Ltd.	19,631百万円
Yanmar America Corporation	10,257百万円
Yanmar CE Holdings GmbH	8,620百万円
Yanmar Agricultural Machinery (Korea) Co., Ltd.	6,702百万円
Yanmar Phillipines Corporation	1,006百万円
ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	532百万円
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	205百万円
株式会社神崎高級工機製作所	179百万円
ヤンマーキャステクノ株式会社	133百万円
Yanmar Myanmar Co., Ltd. (注1)	88百万円
その他	214百万円
合計	114,815百万円

(注1) 複数の保証人がいる連帯保証であり、保証総額を記しております。なお、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は60%であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	235,274百万円
長期金銭債権	14,353百万円
短期金銭債務	63,654百万円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月20日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（1950年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充台帳に登録されている価額及び同法律同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にそれぞれ合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価（再評価を行った際と同様の方法で算定）の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

△768百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	47,824百万円
------	-----------

営業費用	6,257百万円
------	----------

営業取引以外の取引高	4,636百万円
------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	223百万円
減価償却超過額	950百万円
土地	1,249百万円
関係会社株式	17,778百万円
賞与引当金	213百万円
関係事業会社損失引当金	382百万円
債務保証損失引当金	4,926百万円
退職給付引当金	4,439百万円
その他	1,384百万円
繰延税金資産 小計	31,548百万円
評価性引当額	△25,269百万円
繰延税金資産 合計	6,278百万円

繰延税金負債

未収還付事業税等	292百万円
土地	1,392百万円
外国子会社合算税制	409百万円
その他	118百万円
繰延税金負債 合計	2,212百万円
繰延税金資産の純額	4,065百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	119百万円
評価性引当額	△119百万円
繰延税金資産 合計	-百万円

繰延税金負債

土地再評価に係る繰延税金負債	1,895百万円
繰延税金負債 合計	1,895百万円
繰延税金負債の純額	1,895百万円

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が93百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が44百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産を有しており、その主要な賃貸先は関係会社であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
20,775百万円	22,448百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、路線価等に基づいて自社で算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤンマーパワー テクノロジー(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・材料の供給先 ・為替集約取引	資金の回収(貸付との純額) (注1) 利息の受取 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務の受託 (注4) 材料の供給 (注5) 材料の購入 (注6) 為替集約 (注6)	8,130 224 3,869 4,042 33,481 2,181 2,232	短期貸付金 売掛金 未収入金 未払金	29,025 823 71,142 6,534
子会社	ヤンマー建機(株)	所有 直接 100	・資金の借入 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・材料の供給先 ・為替集約取引	資金の返済(借入との純額) (注1) 利息の支払 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務の受託 (注4) 材料の供給 (注5) 材料の購入 (注6) 為替集約 (注6)	4,712 8 1,268 3,507 4,726 1,241 1,241	短期借入金 売掛金 未収入金 未払金	6,497 462 11,342 3,915
子会社	ヤンマーエネ ギーシステム(株)	所有 直接 100	・資金の借入 ・材料の供給先	資金の返済(借入との純額) (注1) 利息の支払 (注2) 材料の供給 (注5)	3,292 31 1,670	短期借入金 未収入金	11,310 4,622
子会社	ヤンマーアグリ(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・材料の供給先 ・為替集約取引	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2) 材料の供給 (注5) 為替集約 (注6)	1,201 171 7,060 2,013	短期貸付金 未収入金 未払金	34,043 15,711 1,426
子会社	ヤンマーグロー バリエキスパート(株)(注7)	所有 直接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	9,900 237	—	—
子会社	ヤンマーグロ ーバルCS(株)	所有 直接 100	・資金の借入 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・為替集約取引	資金の返済(返済との純額) (注1) 利息の支払 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務の受託 (注4) 為替集約 (注6)	523 16 535 5,691 1,020	短期借入金 売掛金 未払金	6,319 575 426
子会社	Yanmar International Europe B.V.	所有 直接 100	・資金の貸付	資金の回収(貸付との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	11,429 873	—	—
子会社	ヤンマー アグリジャパン(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	2,307 134	短期貸付金	18,636
子会社	株式会社神崎高級工機製作所	所有 直接 100	・資金の借入	資金の借入(返済との純額) (注1) 利息の支払 (注2)	384 14	短期借入金	8,331
子会社	Yanmar International Singapore Pte., Ltd.	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の回収(貸付との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	2,481 522	短期貸付金 長期貸付金	8,746 11,550
子会社	ヤンマーマリンインター ナショナルアジア(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の回収(貸付との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	85 29	短期貸付金	4,166
子会社	ヤンマー キャステクノ(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	1,392 25	短期貸付金	5,228
子会社	Yanmar America Corporation	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	4,336 739	短期貸付金	16,448
子会社	Yanmar CE Holdings GmbH	所有 間接 100	・債務保証	債務の保証 (注8)	4,483	債務保証損失引当金	6,771
子会社	STORM Group B.V.	所有 間接 100	・債務保証	債務の保証 (注8)	7,147	債務保証損失引当金	7,147
関連 会社	ヤンマークレジット サービス(株)	所有 直接 40	・売買予約書の締結	不動産の買取保証 (注9)	5,708	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. キャッシュ・マネジメント・システムにおける資金の貸付及び回収の金額を含んで記載しております。
2. 貸付金利息、借入金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 研究開発機能を保有している当社が一部のグループ会社から製品開発業務を受託するものであります。
4. 当社が持株会社としてグループ各社に対し提供している経営管理業務の対価として国内グループ会社より収受するものであります。
5. 材料の供給については、当社が関係会社の代理で購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
6. 為替集約については、一部のグループ会社からの為替取引集約にかかるものであります。
7. 当社は、2025年2月1日付で同社を吸収合併しました。このため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
8. 財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額に対して債務保証損失引当金を計上しております。
9. 売買予約契約書に基づく不動産の買取保証を行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1 株当たり純資産額	1,177円93銭
(2) 1 株当たり当期純利益	1,584円09銭

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称

ヤンマーグローバルエキスパート株式会社

② 対象となった事業の内容

ヤンマーグループの総務ならびに調達・購買等に関するシェアード業務の請負、および代行

不動産の売買、賃貸借、仲介および管理ならびに開発、造成に関する事業

③ 企業結合日

2025年2月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヤンマーグローバルエキスパート株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ その他取引の概要に関する事項

ヤンマーグループの経営資源を統合し、より効率的な運営を目指します

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理をしました。

なお、本取引に関連して、効力発生日において抱合せ株式消滅差損として1,672百万円を特別損失に計上しております。